

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 池田 武弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,045,604	2,618,601	9,105,611
経常利益 (千円)	207,151	208,126	789,703
四半期(当期)純利益 (千円)	126,591	131,096	499,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,591	131,096	499,004
純資産額 (千円)	1,964,482	2,168,253	2,276,896
総資産額 (千円)	3,280,324	3,879,941	3,913,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.52	12.87	49.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.34	11.76	44.68
自己資本比率 (%)	59.9	55.8	58.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	第3種卸Xiサービス(卸タイプXi)の提供に関する契約書	第3種Xi卸タイプXiの仕入れに関する契約	平成27年2月26日から有効(契約期間の定めなし)
株式会社NTTドコモ	第3種卸FOMAサービス(卸FOMA総合利用プラン)の提供に関する契約書	第3種卸FOMA総合利用プランの仕入れに関する契約	平成27年2月26日から有効(契約期間の定めなし)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2015年1月1日～2015年3月31日)における業績は、

売上高	2,618,601千円	前年同期比	572,997千円増(28.0%増)
営業利益	208,329千円	前年同期比	405千円増(0.2%増)
経常利益	208,126千円	前年同期比	975千円増(0.5%増)
四半期純利益	131,096千円	前年同期比	4,504千円増(3.6%増)

となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、基盤事業であるワイヤレス・ブロードバンド事業を中心に収益の拡大を図るとともに、人材採用を積極的に推し進め、営業体制の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、主力のワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数が順調に増加したこと等により、前年同期比28.0%増の2,618,601千円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加した一方、販売手数料、株主数の増加に伴う諸経費、販売促進費、採用費等が増加したため、営業利益は前年同期比0.2%増の208,329千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. 公衆無線LANサービス

家電量販店において、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」のニーズの高まりにより、主な獲得活動を「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」にシフトした結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当第1四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は204,370千円(前年同期比10.3%減)となりました。

ロ. モバイルインターネットサービス

新規会員の更なる獲得を図るべく、家電量販店における積極的なキャンペーンの展開に引き続き注力いたしました。「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、3月よりWiMAX 2+が下り最大220Mbpsへ速度が向上し、サービスの競争力がさらに高まったことで好調に推移しました。「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」については、次なる収益の柱に育てるべく新規会員の獲得に注力し、早期に収益貢献するように努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は2,380,573千円(前年同期比33.0%増)となりました。

ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は28,188千円（前年同期比26.7%増）となりました。

その他

Wi-Fiインフラ事業（Wi-Fi環境イネーブラー事業）等における機器販売及び保守料、ガラボンTV、FONルーター（平成27年3月より販売開始）、ヨドバシカメラ@wig card（プリペイドカード）の販売等になります。当第1四半期連結累計期間における売上高は5,469千円（前年同期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ33,343千円減少し3,879,941千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ24,390千円減少し3,209,633千円となりました。これは主に、現金及び預金が131,624千円減少した一方で、商品が115,918千円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ8,952千円減少し670,308千円となりました。これは主に有形固定資産が8,372千円減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ75,299千円増加し1,711,687千円となりました。これは主に、未払法人税等が49,320千円減少した一方で、買掛金が30,941千円及びその他流動負債が93,649千円増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ108,642千円減少し2,168,253千円となりました。これは主に、四半期純利益131,096千円の計上があった一方で、配当253,250千円の支払により利益剰余金が122,153千円減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,218,800	10,218,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,218,800	10,218,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	68,800	10,218,800	6,322	852,932	6,322	792,191

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,194,400	101,944	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	10,218,800	-	-
総株主の議決権	-	101,944	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイヤレスゲート	東京都品川区東品川二丁目2番20号	20,000	-	20,000	0.20
計	-	20,000	-	20,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,464	1,902,840
売掛金	972,870	1,005,730
商品	3,703	119,621
仕掛品	6,475	11,512
その他	222,094	175,780
貸倒引当金	5,584	5,852
流動資産合計	3,234,024	3,209,633
固定資産		
有形固定資産	392,383	384,011
無形固定資産	56,504	56,399
投資その他の資産	230,372	229,897
固定資産合計	679,260	670,308
資産合計	3,913,284	3,879,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278,627	1,309,568
未払法人税等	122,202	72,881
その他	224,512	318,161
流動負債合計	1,625,342	1,700,611
固定負債		
資産除去債務	11,045	11,075
固定負債合計	11,045	11,075
負債合計	1,636,387	1,711,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,610	852,932
資本剰余金	785,869	792,191
利益剰余金	706,001	583,847
自己株式	64,484	64,484
株主資本合計	2,273,996	2,164,486
新株予約権	2,900	3,767
純資産合計	2,276,896	2,168,253
負債純資産合計	3,913,284	3,879,941

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,045,604	2,618,601
売上原価	1,451,985	1,914,067
売上総利益	593,619	704,534
販売費及び一般管理費	385,695	496,204
営業利益	207,924	208,329
営業外収益		
受取利息	0	23
その他	0	46
営業外収益合計	0	69
営業外費用		
支払利息	-	165
株式交付費	763	103
為替差損	10	4
営業外費用合計	773	272
経常利益	207,151	208,126
特別損失		
固定資産除却損	-	1,323
特別損失合計	-	1,323
税金等調整前四半期純利益	207,151	206,803
法人税、住民税及び事業税	58,717	70,913
法人税等調整額	21,841	4,793
法人税等合計	80,559	75,707
四半期純利益	126,591	131,096
四半期包括利益	126,591	131,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,591	131,096

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	4,754千円	26,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	250,310	利益剰余金	50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(注)1. 1株当たり配当額は、記念配当(創立10周年記念)10円を含んでおります。

2. 平成26年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	253,250	利益剰余金	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注)平成26年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円52銭	12円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,591	131,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,591	131,096
普通株式の期中平均株式数(株)	10,110,924	10,187,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円34銭	11円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,055,986	955,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社ワイヤレスゲート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。